







2008年度第2四半期(中間)

株主の皆さまへ

2008年4月1日から2008年9月30日まで







代表取締役社長 天木 武彦

代表取締役会長 佐々木 謙二

当社グループの2008年度第2四半期報告書をお届けする にあたり、一言ご挨拶申しあげます。

当第2四半期における日本経済は、原油・原材料の価格高騰、 消費者物価上昇、輸出の伸び鈍化から景気の停滞感が強まり ました。さらに、米国での金融問題の影響により世界的な景気 後退リスクが高まりました。

当社グループの主要な得意先であります自動車関連は、国 内販売では2.418千台となり前年同期比2.7%の減少となり ましたが、完成車輸出は3.439千台となり前年同期比9.7% の増加となりました。これにより国内の自動車生産台数は、 5.791千台となり前年同期比5.6%の増加となりましたが、9 月末に向けて、国内販売の減少幅の拡大と完成車輸出の伸び に鈍化がみられました。

また、もう一方の主要な得意先であります情報機器関連は、 HDD(ハードディスク駆動装置)の生産は前年同期と比べ増 加していますが、在庫調整の動きから予想を下回る伸びとな りました。

以上のような経営環境のもとで、販売拡大に向けた積極的 な営業活動・新規拡販努力の結果、当第2四半期の連結売上 高は、250.131百万円で前年同期比11.1%の増収となりま した。また、収益面では売上拡大と同時に、生産性の向上、原 価低減活動の推進、業務効率化活動の徹底を全社的に展開す ることにより、営業利益は11.747百万円で前年同期比4.0 %の増益、経常利益は14.107百万円で前年同期比12.9% の増益となりました。四半期純利益につきましては前年同期 に株式譲渡による売却益があったため、9.073百万円で前年 同期比1.1%の減益となりました。

当第2四半期末(中間)配当金につきましては、前期と同じく 1株につき7円とさせていただきます。期末配当金につきまし ても、前期と同じく1株につき7円とし、年間では14円とする予 定です。

今後、米国金融問題の実体経済への影響が米国のみならず 欧州・新興国にも波及し、世界的な景気の低迷が続くと予想さ れます。当社グループの主要な得意先であります自動車関連 では、日系カーメーカーの国内外での生産調整による減産の 計画があり、影響は不可避と考えられます。またもう一方の主 要な得意先であります情報機器関連でも、消費の低迷から在 庫調整が長引く懸念があります。

厳しい外部環境に対応するため、生産性の向上、原価低減 活動の推進、業務効率化活動など、尚一層の経営努力を図る 必要があると認識しております。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援ご 指導を賜りますようお願い申しあげます。

2008年12月

代表取締役会長 (左 九本 注集 二 代表取締役社長 天 本 武 考

当社グループの事業概況

産業機器ほか事業

ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、 ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフ シャフトほか

産業機器ほか事業の売上高は 18,174百万円で前年同期比 2.2%の増収、営業利益は 1,079百万円で前年同期比 1.6%の増益となりました。自 動車関連部品の売上増により 増収増益となりました。

82億円 7.3%

売上高·

構成比

23.4%

584億円

HDD用サスペンション、HDD用機構 部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体 検査用プローブユニット、精密加工品、 ろう付製品、セラミック製品、プリント 配線板、セキュリティ製品ほか

精密部品事業の売上高は 76.582百万円で前年同期比 6.9%の増収、営業利益は 5.438百万円で前年同期比 13.8%の減益となりました。 HDD用サスペンションのアジ ア地域での増加が売上に寄与 しましたが、円高のマイナス影 響により増収減益となりました。

30.6%

969億円 38.7%

懸架ばね事業

板ばね、コイルばね、スタビライザ、ト ーションバー、スタビライザリンク、ガ ススプリング、スタビリンカーほか

懸架ばね事業の売上高は 58,446百万円で前年同期比 4.6%の増収、営業利益は 1,887百万円で前年同期比 16.7%の増益となりました。 国内自動車生産台数の増加に よる売上拡大と、北米事業の 収益改善の進捗が寄与し増収 増益となりました。

シート事業

自動車用シート、シート用機構部品、 内装品ほか

シート事業の売上高は 96,928百万円で前年同期比 21.5%の増収、営業利益は 3.342百万円で前年同期比 44.8%の増益となりました。 受注車種の新車効果による生 産台数の増加から増収増益と なりました。

第2四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

							(半四・ロノバリ)
科目	2008年 9月末	2008年 3月末	2007年 9月末	科目	2008年 9月末	2008年 3月末	2007年 9月末
資産の部	371,406	401,069	416,895	負債の部	223,794	241,746	254,292
流動資産	174,861	182,046	179,177	流動負債	173,252	180,664	178,709
現金及び預金	25,319	27,129	33,620	支払手形及び買掛金	107,725	116,193	107,289
受取手形及び売掛金	92,653	98,324	91,201	短期借入金	39,266	34,713	43,123
棚卸資産	38,209	38,994	38,261	その他	26,259	29,757	28,295
繰延税金資産	4,497	4,482	4,374	固定負債	50,542	61,082	75,583
その他	14,713	13,806	12,551	長期借入金	25,889	29,812	34,369
貸倒引当金	△531	△691	△832	繰延税金負債	8,525	14,814	21,905
				退職給付引当金	15,550	16,293	17,363
固定資産	196,544	219,022	237,718	その他	577	161	1,944
有形固定資産	136,210	140,192	141,082				
建物及び構築物	45,393	47,548	44,348	純資産の部	147,611	159,322	162,602
機械装置及び運搬具	49,049	52,332	50,161	株主資本	124,703	121,058	111,594
土地	27,217	27,419	26,753	資本金	17,009	17,009	17,009
建設仮勘定	5,865	3,362	9,381	資本剰余金	17,295	17,295	17,295
その他	8,684	9,529	10,437	利益剰余金	95,051	87,604	78,113
無形固定資産	3,570	4,368	4,762	自己株式	△4,653	△852	△824
のれん	1,311	1,751	2,097	評価·換算差額等	12,650	28,169	41,603
その他	2,259	2,617	2,665	その他有価証券評価差額金	13,907	23,827	35,431
投資その他の資産	56,763	74,461	91,873	繰延ヘッジ損益	169	△31	22
投資有価証券	49,788	67,725	85,938	為替換算調整勘定	△1,427	4,372	6,148
長期貸付金	866	919	438	少数株主持分	10,257	10,094	9,405
繰延税金資産	2,239	1,461	1,214				
その他	4,186	4,682	4,611				
貸倒引当金	△317	△327	△329				
資産合計	371,406	401,069	416,895	負債及び純資産合計	371,406	401,069	416,895

第2四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(畄位・古万田)

715————————————————————————————————————	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	, –	(単位:日万円)
科目	2008年 4月~9月	2007年 4月~9月	2007年4月~ 2008年3月
売上高	250,131	225,100	484,878
売上原価	219,900	195,781	419,028
販売費及び一般管理費	18,483	18,022	35,494
営業利益	11,747	11,295	30,356
営業外収益	4,161	3,023	5,933
営業外費用	1,802	1,826	4,952
経常利益	14,107	12,493	31,336
特別利益	243	3,056	3,420
特別損失	813	61	286
税金等調整前四半期(当期)純利益	13,536	15,488	34,470
法人税等	3,645	5,495	11,952
少数株主利益	817	820	2,156
四半期(当期)純利益	9,073	9,172	20,361
·			

おに四十初た前「「フ	(単位:百万円)		
科目	2008年 4月~9月	2007年 4月~9月	2007年4月~ 2008年3月
営業活動による キャッシュ・フロー	14,996	7,658	34,229
投資活動による キャッシュ・フロー	△12,061	△13,109	△34,794
財務活動による キャッシュ・フロー	△3,596	△1,735	△12,962
現金及び現金同等物 に係る換算差額	△1,305	59	△920
現金及び現金同等物 の増加額(又は減少額)	△1,967	△7,126	△14,447
現金及び現金同等物の 期首残高	26,394	39,973	39,973
新規連結による現金及び 現金同等物増加額	_	_	869
連結子会社と非連結子会社 との合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額	69	_	_
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	24,497	32,846	26,394

当社の概要(2008年9月30日現在)

業 1931年(昭和6年)-芝浦スプリング製作所

会 社 設 立 1939年(昭和14年)9月8日

本 金 170億956万6.312円

従業員数 4.218名 ※臨時従業員を含む

業 所 【本社】

横浜

【営業拠点】

東京、横浜、北関東(群馬)、浜松、名古屋、 大阪、広島、福岡

【丁場】

横浜(ばね/シート)、滋賀、群馬、豊田、厚木、 伊那、駒ヶ根 (DDS/産機)、伊勢原、野洲

グループの概要(2008年9月30日現在)

従 業 員 数 17,271名 ※臨時従業員を含む

国内関連会社 35社

うち連結子会社 14計

持分法適用非連結子会社 2社 持分法適用関連会社 5計

海外関連会社 27社

うち連結子会社 11計 3計

持分法適用関連会社

株式の概況(2008年9月30日現在)

株式の状況 発行可能株式総数 発行済株式総数

600,000,000 株 244,066,144 株

株主総数 14.944 名

主 大

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
三菱UFJ信託銀行退職給付信託大同特殊鋼口 共同受託者日本マスタートラスト信託銀行株式会社	30,892	12.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	23,735	9.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,854	5.7
双日株式会社	11,343	4.7
株式会社メタルワン	11,118	4.6
みずほ信託退職給付信託神戸製鋼所口 再信託受託者資産管理サービス信託	9,504	3.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	8,790	3.6
日本発条株式会社	7,096	2.9
みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	5,753	2.4
株式会社横浜銀行	5,564	2.3

取締役·監査役(2008年9月30日現在)

代表取締役会長 佐々木 謙二 常勤監査役木村 代表取締役計長 天木 武彦 常勤監查役高橋 勝 īF 代表取締役副社長 池田 監 役嶋尾 代表取締役副社長 長澤 國 雄 役 小森 武 代表取締役副社長 布施

取締役専務執行役員 山口 取締役専務執行役員 長瀬 取締役常務執行役員 玉 村 和己

執行役員(取締役兼務者を除く)(2008年9月30日現在)

常務執行役員山崎 梅林 常務執行役員齋藤 哲 夫 ■浜野 平間 常務執行役員原 恒彦 滋 常務執行役員安田 員梅村 孝夫 常務執行役員 糸井 ■山本 秀夫 和男 常務執行役員塩田 役 ■ 森岡 員佐藤 孝徳 ■ 瓜牛 ■ 鈴木 和巳 ■城所 英明 ■ 河久保 光茂 幸彦 ■ 畑山 薫 員片山 仁彦 広之 執 行 役 員 前田 ■ 嘉戸 正彦

株主メモ

1.事 業 年 度 4月1日から翌年3月31日まで

2.定 時株主総会 毎年6月

3.基 準 日

定時株主総会基準日 3月31日

配当金受領株主確定日 毎年3月31日および中間配当を行う場合は9月30日

4.株 主 名 簿 管 理 人 三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

同事務取扱所 〒137-8081

(お問い合せ先) 東京都江東区東砂七丁目10番11号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-232-711(通話料無料)

同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

各種手続き用紙のご請求

電話 0120-244-479(24時間自動音声応答)

ホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/

5.公 告 方 法 電子公告により行います。

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

http://www.nhkspg.co.jp/

【お知らせ】

1,000株未満の株式 (単元未満株式) をご所有の場合、合わせて1,000株にするために必要な株式を当社から買増すことができます (買増制度)。また、ご所有の1,000株未満の株式を当社に対して売却することもできます (買取制度)。買増制度・買取制度にかかる手数料は無料です。

いずれの手続きも、下記の三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部までご連絡ください。 なお、保管振替制度をご利用の場合は、お取引の証券会社等にお問い合せください。

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-232-711(通話料無料)

各種手続き用紙のご請求 電話 0120-244-479(24時間自動音声応答)

ホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/

NHKニッパツ





